

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年9月29日

【事業年度】 第60期(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 和 志

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 村 越 康 幸

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 村 越 康 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
売上高 (千円)	14,174,087	14,567,549	12,468,302	13,783,400	12,448,330
経常利益 (千円)	614,085	668,845	108,246	618,670	536,763
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	714,517	472,715	184,639	415,920	395,409
包括利益 (千円)	739,643	513,273	329,041	628,572	622,587
純資産額 (千円)	8,119,643	8,468,231	8,017,437	8,630,478	9,067,473
総資産額 (千円)	15,408,639	15,535,607	14,517,159	17,009,418	16,411,098
1株当たり純資産額 (円)	1,603.67	1,672.56	1,583.60	1,704.78	1,791.16
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	141.12	93.36	36.47	82.15	78.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	54.5	55.2	50.7	55.3
自己資本利益率 (%)	9.1	5.7	2.2	5.0	4.5
株価収益率 (倍)	6.7	12.8	-	14.8	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	907,742	798,675	450,671	1,455,546	841,873
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,968	498,409	1,365,095	991,186	365,923
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	789,788	446,727	527,538	61,349	798,800
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,089,657	3,965,980	3,519,393	4,006,996	3,790,152
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	459 〔266〕	480 〔268〕	490 〔161〕	517 〔197〕	502 〔230〕

- (注) 1 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第56期、第57期、第59期及び第60期は、潜在株式が存在しないため、第58期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第58期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 5 第58期より、国際財務報告基準（IFRS）を適用する在外連結子会社について、IFRS第16号「リース」を適用しております。
- 6 第59期より、株式会社創世エンジニアリングの株式取得により、同社を連結の範囲に含めております。
- 7 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
売上高	(千円)	11,391,885	11,895,374	10,069,012	11,869,334	9,432,929
経常利益	(千円)	190,606	313,639	154,961	394,224	373,377
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	463,827	116,211	134,132	228,895	297,227
資本金	(千円)	405,900	405,900	405,900	405,900	405,900
発行済株式総数	(株)	2,652,020	2,652,020	2,652,020	2,652,020	5,304,040
純資産額	(千円)	5,242,197	4,928,352	4,928,966	5,183,371	5,273,971
総資産額	(千円)	11,132,477	10,396,485	9,907,762	11,747,526	11,019,665
1株当たり純資産額	(円)	1,035.36	973.40	973.56	1,023.87	1,041.80
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	65.00 (30.00)	65.00 (30.00)	13.00 (13.00)	55.00 (6.00)	36.50 (27.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	91.61	22.95	26.49	45.21	58.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.1	47.4	49.7	44.1	47.9
自己資本利益率	(%)	9.1	2.3	2.7	4.5	5.7
株価収益率	(倍)	10.3	-	42.1	26.9	19.1
配当性向	(%)	35.5	-	24.5	60.8	62.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	76 〔30〕	83 〔27〕	195 〔27〕	190 〔30〕	183 〔40〕
株主総利回り (比較指標： 配当込みTOPIX)	(%)	119.8 (109.7)	155.5 (100.6)	145.9 (103.8)	161.4 (132.1)	152.6 (130.3)
最高株価	(円)	2,050	2,501	2,410	2,530	1,480 (2,960)
最低株価	(円)	1,602	1,801	1,982	1,848	1,020 (2,040)

- (注) 1 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。なお、1株当たり配当額については株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、株主総利回りについては第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第56期、第58期、第59期及び第60期については潜在株式が存在しないため、第57期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第57期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。第58期の従業員数は、2019年7月1日に完全子会社である株式会社三ツ知春日井を吸収合併したこと等により増加しております。
- 5 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであります。なお、第60期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を()内に記載しております。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1963年6月	カスタムファスナー（ ）の販売を目的として、名古屋市東区矢田町に三ツ知鋳螺株式会社を設立
1966年12月	名古屋市東区新出来町に本社を移転
1971年6月	カスタムファスナーの製造を目的として、三重県松阪市飯高町に株式会社三ツ知製作所を設立（現 連結子会社）
1972年5月	自社ブランド商品「サンクイックナット」を開発（1981年9月実用新案登録）
1972年8月	名古屋市守山区藪田町に本社を移転
1974年4月	株式会社三ツ知製作所で冷間鍛造加工を開始
1975年2月	商号を株式会社三ツ知に変更
1976年7月	自社ブランド商品「オールクイックナッター」を開発（1981年7月特許取得）
1984年6月	自動車部品の組立を目的として、愛知県瀬戸市西山町に株式会社三ツ知守山工場を設立（現 連結子会社）
1984年12月	株式会社三ツ知製作所の本社を三重県松阪市飯南町に移転、本社工場を新設
1985年4月	横浜市緑区鴨居に東京出張所を開設
1987年10月	海外での生産を目的として、タイ王国バンコク市にThai Mitchi Corporation Ltd.を設立（現 連結子会社）
1988年8月	愛知県豊川市長草町に豊川出張所を開設
1989年2月	Thai Mitchi Corporation Ltd.の本社をタイ王国パトムタニ県に移転、工場を新設
1989年10月	東京出張所を横浜市港北区新横浜に移転し、横浜出張所と改称（現 東京営業所）
1991年4月	「クイックジョイント」を開発（前田建設工業株式会社、フジミ工研株式会社との共同開発）
1991年5月	ウインドウレギュレーター組立を目的として、株式会社三ツ知守山工場が愛知県新城市作手に作手工場を設置
2000年3月	株式会社三ツ知製作所が三重県松阪市飯高町に金型工場を設置
2000年7月	当社及び株式会社三ツ知製作所がISO9002を認証取得
2001年4月	北米でのカスタムファスナーの販売を目的として、アメリカ合衆国テネシー州ブレントウッド市にMitsuchi Corporation of Americaを設立（現 連結子会社）
2001年8月	株式会社三ツ知守山工場の商号を株式会社三ツ知部品工業に変更
2001年8月	株式交換により、株式会社三ツ知製作所及び株式会社三ツ知部品工業を100%子会社化
2003年7月	当社及び株式会社三ツ知製作所がISO9001を認証取得
2004年2月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO9001を認証取得
2005年3月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がQS9000を認証取得
2005年12月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO14001を認証取得
2007年6月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO/TS 16949を認証取得
2007年7月	ジャスダック証券取引所へ上場
2007年10月	Mitsuchi Corporation of Americaの本社をアメリカ合衆国テネシー州ラバーン市に移転
2008年6月	カスタムファスナーの製造を目的として、Mitsuchi Corporation of Americaがアメリカ合衆国テネシー州ラバーン市に工場を新設
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場

年月	概要
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2010年11月	中国でのカスタムファスナーの製造・販売を目的として、中華人民共和国江蘇省蘇州市に三之知通用零部件(蘇州)有限公司を設立(現 連結子会社)
2011年5月	Mitsuchi Corporation of AmericaがISO/TS 16949:2009を認証取得
2011年12月	TRWオートモーティブジャパン株式会社より分割した株式会社三ツ知春日井の株式を取得
2012年10月	株式会社三ツ知春日井がISO/TS 16949:2009を認証取得
2012年10月	三之知通用零部件(蘇州)有限公司がISO9001、TS16949、ISO14000 を認証取得
2013年4月	広島市南区東荒神町に広島営業所を開設
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2016年5月	愛知県瀬戸市穴田町に穴田工場を開設
2016年9月	名古屋証券取引所市場第二部へ重複上場
2016年12月	豊川出張所を閉鎖
2017年1月	愛知県春日井市牛山町に本社及び株式会社三ツ知部品工業の本社を移転
2017年8月	株式会社三ツ知部品工業が愛知県新城市作手に作手第2工場を設立
2019年7月	株式会社三ツ知春日井を吸収合併
2019年7月	栃木県宇都宮市東宿郷に宇都宮営業所を開設
2020年3月	穴田工場を閉鎖
2020年12月	株式会社創世エンジニアリングの株式を取得
2021年1月	さいたま市大宮区に関東営業所を新設し、東京営業所と宇都宮営業所を移転・統合
2021年9月	福岡県久留米市に九州営業所を開設
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しによりスタンダード市場に移行 名古屋証券取引所の市場区分見直しによりメイン市場に移行

() カスタムファスナー

工業製品は多くの場合、複数の部品を組み立てることでその製品の機能を備えたものになります。自動車の場合も膨大な数の部品を組み立てることで完成しており、組み立ての際、部品同士を「結び付けるもの」、「締め付けるもの」として留め金具が使用されます。この留め金具を「ファスナー」と言い、代表的なものにボルト・ナット、ピン、ネジ等があります。組み立てにはファスナーの他、溶接等がありますが、組み立て後、可動することで機能を発揮する部分や取り外す可能性のある部分等にはファスナーが多く使用されます。ファスナーには、JIS規格等で形状が決められているいわゆる「標準規格品(スタンダード)」と得意先(カスタマー)のニーズにより用途が特定されている専門部品いわゆる「特注品」があり、当社グループではこの特注品を「カスタムファスナー」と呼んでおります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社（株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、株式会社創世エンジニアリング、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部件（蘇州）有限公司）で構成されており、自動車部品に係るカスタムファスナーの製造・販売等を主たる業務としております。

当社グループの製品は、自動車用部品における車体用部品向けがその中心であり、用途別にはシート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品等の各機能部品となっております。

当社グループでは、得意先からのコスト・品質等における高度化・多様化するニーズに的確に対応するために、冷間鍛造（ ）をコア技術とし、生産性の向上・製品の高付加価値化に努めております。

当社及び主要な関係会社の当社グループにおける位置付け

セグメント名称	会社名	当社グループにおける位置付け
日本	当社	(本社) 当社グループを統括し、営業・品質管理・技術開発・生産管理・物流・販売等を担当 (本社工場) 技術開発拠点、冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの生産拠点
	株式会社三ツ知製作所	冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの主力生産拠点
	株式会社三ツ知部品工業	ウインドウレギュレーター、ロック等の自動車サブアッシー部品の組立拠点
	株式会社創世エンジニアリング	金型加工技術をコアとした精密機械金型の製造・販売拠点
タイ	Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイにおける自動車用部品、家電部品等のカスタムファスナーの製造・販売拠点
米国	Mitsuchi Corporation of America	北米における自動車用部品のカスタムファスナーの製造・販売拠点
中国	三之知通用零部件（蘇州）有限公司	中国における自動車用部品のカスタムファスナーの製造・販売拠点

当社グループの製・商品における用途品目別の主な種類及び機能

用途品目別	製・商品の主な種類	製・商品の主な機能	
自動車用部品	シート用部品	アーム、リクライニングアジャスターロア、スライドローラー、ロケーション・ピストライカー、ランバー用ハンドル軸、ヒンジ・ピン、ショルダー・ピン他	座席の前後位置やリクライニングシートの背もたれ角度、高さ、前後調整を行う機能部品
	ウインドウレギュレーター用部品	ハンドル・シャフト、ギヤ・シャフト、ピン、ローラーASSY、樹脂用タッピングネジ他	窓の開閉装置であり、ウインドガラスを支える金具の上下昇降機能部品
	ロック用部品	各種ロック	リアドア、トランクあるいはシート等のロック及びロックの解除を行う機能部品
	エンジン用部品	高強度ボルト他	エンジンのための重要保安部品他
	足回り用部品	スタッド、ソケット他	ステアリングを含む足回り部品他
	その他	エアバッグ部品他	エアバッグのための重要保安部品他
非自動車用部品	クイックジョイント、精密機械金型他	トンネルシールド壁自動組立用の締結金具等、各製品金型他	

() 冷間鍛造

金属材料を常温で金型とプレスを使用して成形する工法であります。

鍛造は、金属材料の温度により、冷間鍛造の他、温間鍛造、熱間鍛造に区分されます。

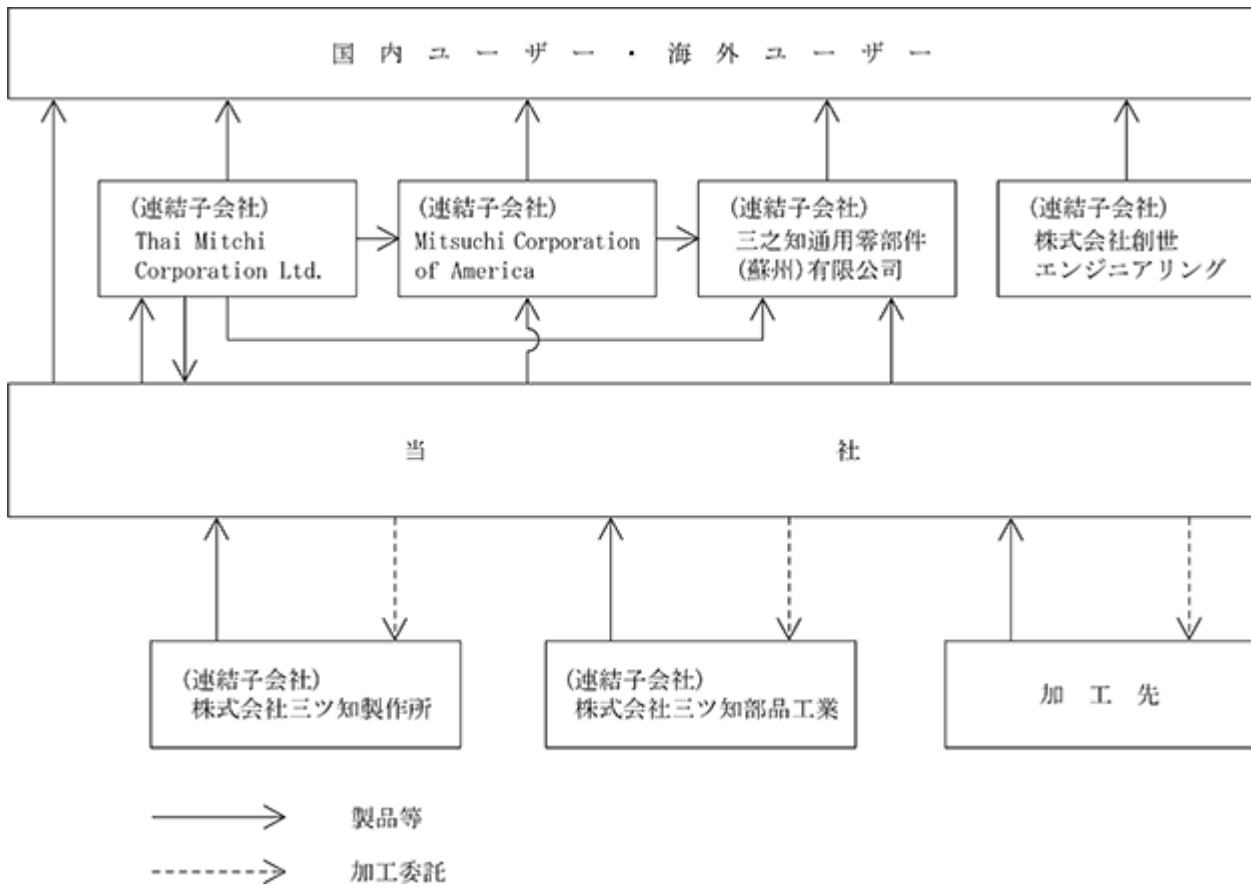
なお、冷間鍛造における特長は次のとおりであります。

生産速度が速い（効率的に生産）

材料のムダが少ない（省資源化及び製造コストの引下げ）

製品強度を高め、品質が安定（高い品質を保証）

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社三ツ知製作所 (注1)	三重県松阪市	(千円) 10,000	自動車部品、自動車カスタム ファスナーの製造、販売	100.0	役員の兼任3名 当社製品の製造 設備の賃貸 当社へ金型の販売
株式会社三ツ知部品工業	愛知県春日井市	(千円) 10,000	自動車部品の製造、販売	100.0	役員の兼任4名 当社製品の製造 設備の賃貸借
株式会社創世エンジニア リング	福岡県久留米市	(千円) 10,000	精密機械金型の製造、販売	100.0	役員の兼任2名
Thai Mitchi Corporation Ltd.(注1)	タイ国 バトムタニ県	(千バーツ) 100,000	自動車部品、自動車用カスタ ムファスナー、家電部品の製 造、販売	100.0 (50.0)	役員の兼任3名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸 債務の保証
Mitsuchi Corporation of America(注1)	米国テネシー州	(千米ドル) 5,037	自動車部品、自動車用カスタ ムファスナーの製造、販売	100.0 (11.7)	役員の兼任3名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸 債務の保証
三之知通用零部件(蘇州) 有限公司(注1)	中国江蘇省	(千米ドル) 6,400	自動車部品、自動車用カスタ ムファスナーの製造、販売	100.0	役員の兼任3名 当社製品の製造、販売

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は間接所有の割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	321 (143)
米 国	15 (3)
タ イ	142 (80)
中 国	24 (4)
合 計	502 (230)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、()内に臨時従業員として、パートタイマー・アルバイト及び派遣社員の最近1年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
183 (40)	45.1	12.5	5,098,690

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であり、()内に臨時従業員として、パートタイマー・アルバイト及び派遣社員の最近1年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員の数値は含まれておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、経営理念を掲げております。

[経営理念]

「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現する。

「絶えざる技術革新」

三ツ知は、お客様のあらゆる要望にチャレンジし続けることで解決策を導き出してきました。より激しく変化
する要求に対応するため、これからも新しい技術・新しい工法を開発し続けていきます。

「ニーズを先取りした製品」

お客様のニーズを先取りし、製品を通じて的確に応え続けられる提案型企業を目指します。

「スピードある提供」

お客様の要求に応え続けるためにも、トップダウンに負けない機動性の高いグループ組織を構築していきま
す。

「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」

“困ったときは三ツ知に相談すれば何とかなる”といわれるような、お客様の良きパートナーとして成長し続
けるグローバル企業の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、昨年に続き中期経営計画「ビジョン2021」の取り組みを継続してまいります。第62期(2024年
6月期)に達成すべき経営目標を連結売上高130億円、営業利益率5%とし、営業利益率5%を安定的に確保する
体制を構築すると共に成長戦略に取り組み、第64期(2026年6月期)に目指す姿としては連結売上高150億円、営業
利益率5%を掲げております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今日の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和から持ち直しの動きが見られるものの供給面に
おけるグローバルサプライチェーンの混乱が長期化し、ウクライナ情勢の緊迫化、インフレの進行等、依然とし
て先行きが不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社グループの主要取引先であります自動車
部品業界においては、カーボンニュートラル、CASE、MaaSへの対応という大きな潮流が確実に前進しており、サ
プライヤーにも新たな時代への対応を求められております。

こうした環境変化の中で、当社グループにおいては、中長期経営計画「ビジョン2021」の2年目を迎え「100年
企業へ向けた改革と転換」の実現に向けて以下の項目を重点実施項目として取り組んでまいります。

コーポレートガバナンス体制

経営の効率性と公平性・透明性を維持し、コーポレートガバナンス(企業統治)に積極的かつ確実に取り組
み、持続可能な成長と企業価値の向上に努めます。

成長戦略

グループ内の技術力を結集し、多様化する製品に果敢に挑戦します。製販連携による顧客ニーズを深掘り、
取り込み、応えていくことで既存事業を強化します。

あわせて情報力、営業力、ものづくり力の強化で社会のニーズにスピーディーに対応し持続・成長していく
ための新規事業を具体化します。

グローバル連携機能の強化

組織としての情報共有と最適地生産体制を強化・推進することでグループとしての生産体制の最適化、技
術・営業の機能を強化することで得意先様へのニーズにスピードを持って高いレベルで応えていきます。

効率化

前例に捉われない発想と考え方の転換、デジタルの活用で業務を改革し、間接部門の更なる効率化を推し進めると共に働き方を改革し、従業員一人一人の人生の豊かさの実現を目指します。

SDGsへの取り組み

既存事業、今後の成長分野開拓における活動においてSDGsへの取り組みを関連付け、社会に貢献し求められる企業へと成長します。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社グループとして、必ずしも事業上のリスクとは考えられない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末（2022年6月30日）現在において判断したものであります。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期及び影響の内容は変化することが想定され、不確実性が高いことから、合理的に測定することが困難であるため、記載しておりません。

(1)特定の取引先への依存について

当社グループは、自動車部品に係る車体部品のうち、シート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品等の機能部品（カスタムファスナー）の製造・販売を主な事業としております。当社グループにおける自動車用部品に係る売上高の割合は当連結会計年度で82.8%となっており、販売先は自動車部品一次メーカーが中心であります。したがって、当社グループの経営成績は、国内外の自動車生産台数、自動車のモデルチェンジ等に伴う当社グループ製品の装着率及び各自動車部品一次メーカーへの納入価格等により影響を受ける傾向にあります。

中でも、自動車部品一次メーカーである株式会社アイシンの完全子会社でありますシロキ工業株式会社（ドアフレーム、ウインドウレギュレーター、ロック部品、シート部品、モールディング等の製造・販売）に対する依存度が高く、同社に対する売上高の割合は当連結会計年度で15.7%となっております。同社は、当連結会計年度末において、当社株式の7.9%を保有する株主であり、同社との取引関係は永年に亘り安定的に継続されておりますが、当社グループの経営成績は、同社の業績及び購買政策、同社の最大の販売先であるトヨタグループの生産動向等の影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における自動車用部品に係る売上高、シロキ工業株式会社に対する売上高並びに各売上構成比は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	13,783,400	12,448,330
自動車用部品に係る売上高	12,224,073	10,307,421
自動車用部品に係る売上構成比	88.7%	82.8%
シロキ工業株式会社に対する 売上高	3,125,634	1,954,089
シロキ工業株式会社に対する 売上構成比	22.7%	15.7%

(注)「収益認識会計基準」を当連結会計年度の期首から適用しております。

(2)海外市場展開に潜在するリスクについて

当社グループの主要販売先である自動車部品メーカーは、日系自動車メーカーの積極的な生産のグローバル化に伴う自動車部品の世界的規模での調達に対応するため、事業の海外展開を進めております。

このような情勢の中、当社グループでは、現在、タイ国にてThai Mitchi Corporation Ltd.が、米国にてMitsuchi Corporation of Americaが、中国にて三之知通用零部件（蘇州）有限公司が、それぞれカスタムファスナーの製造・販売を行っており、当連結会計年度における海外売上高の比率は30.4%となっております。

このため、当社グループの経営成績は、アジア地域及び北米地域における自動車業界及び自動車部品業界の動向、海外各市場の為替相場の変動、景気動向等の影響を受ける可能性があり、さらに、法律・規制の変更、政治・経済状況の変化、人材の採用確保の難しさ、税制の変更、テロ及び戦争その他要因による社会的混乱など、現時点では予測不可能なリスクが内在しております。

(3) 価格競争への対応について

自動車部品業界は、価格競争が厳しい業界であると同時に、近年、完成車メーカーからの価格引下げ要請が特に強まってきており、当社グループにおいても自動車部品一次メーカーからの厳しい価格引下げ要請がなされております。

このような情勢の中、当社グループにおいては、これらの価格競争や価格引下げ要請に対して、受注から量産開始に至るまでの設計、試作の段階で工程削減等のコスト低減策を得意先へ提案し、量産開始後における継続的な仕入コスト削減につなげる、切削レスによる工程変更等を得意先へ提案し、生産全般における作業効率の改善につなげる等の恒久的な原価低減策を得意先に対して展開している他、高付加価値製品を提供し他社との差別化を図ることにより、採算の確保に努めております。

ただし、量産開始後においても得意先からの継続的な価格の引下げ要請があることに加えて、当社グループが想定したとおり原価低減が進む保証はありません。

このため、価格面での更なる引下げ要請または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの主要製品であるカスタムファスナーの主な原材料である鋼材の価格は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、永年の継続的かつ安定的な原材料メーカーの絞り込みによるスケールメリットの追求、販売価格への転嫁等により、仕入コスト上昇の回避に極力努めておりますが、使用している鋼材の価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループは、経営理念において「顧客第一」（価格と品質で充分なる市場競争力を有する製品を提供し、顧客ニーズに応える。）を掲げ、総力をあげて品質向上に取り組んでおります。当社及び株式会社三ツ知製作所はISO9001、株式会社三ツ知本社工場、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America及び三之知通用零部件（蘇州）有限公司では、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるIATF16949に基づく品質管理基準に従い対応しております。

しかしながら、当社グループの全ての製品が将来において、欠陥がなく、製造物責任賠償等に伴う費用が発生しないという保証はありません。

当社グループでは製造物責任賠償について、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。また、万一、当社の予測を超えた重大な品質上の問題が発生した場合に、製品の欠陥・リコール等に伴う費用が発生する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動

当社グループにおける海外子会社であるThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of America並びに三之知通用零部件（蘇州）有限公司について、原則、当社とThai Mitchi Corporation Ltd.及び三之知通用零部件（蘇州）有限公司との間の販売及び仕入は円建て決済、当社からMitsuchi Corporation of Americaへの販売及びThai Mitchi Corporation Ltd.からMitsuchi Corporation of Americaへの販売並びにMitsuchi Corporation of Americaから三之知通用零部件（蘇州）有限公司への販売はドル建て決済にて行っております。

また、Thai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of America並びに三之知通用零部件（蘇州）有限公司における売上、費用、資産、負債を含む外貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなくても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

このため、為替レートの変動によっては、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)減損会計について

「固定資産の減損に関する会計基準」の適用に伴い、当社グループが所有する固定資産について減損の兆候があるものが存在した場合、減損の認識の要否の判定を実施しております。

今後についても、将来の固定資産の時価の動向、将来キャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の認識の必要性が生じる可能性があり、その場合には当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)自然災害のリスクについて

主たる製造拠点が所在する地域において、地震、落雷、水害等の災害が発生した場合、生産不能になる事態が予測され、その場合当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その対応として、地域ごとの情報収集及び状況に応じた体制を整備することにより、リスクの軽減に努めております。

なお、主な製造拠点については、次のとおりであります。

- ・株式会社三ツ知本社工場（愛知県春日井市）
- ・株式会社三ツ知製作所本社工場（三重県松阪市）
- ・株式会社三ツ知部品工業作手第1工場（愛知県新城市）
- ・株式会社三ツ知部品工業作手第2工場（愛知県新城市）
- ・株式会社創世エンジニアリング本社工場（福岡県久留米市）
- ・株式会社創世エンジニアリング鹿児島工場（鹿児島県鹿児島市）
- ・Thai Mitchi Corporation Ltd.本社工場（タイ国パトムタニ県）
- ・Mitsuchi Corporation of America本社工場（米国テネシー州）
- ・三之知通用零部件（蘇州）有限公司本社工場（中国江蘇省）

(9)感染症等のリスクについて

新型コロナウイルス感染症においては、国内外で拡大し、今後の収束時期は見通しにくい状況ですが、事態が長期化した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、国内において新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により緩やかな回復基調で推移する一方で、原油高による原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の緊迫化や中国での新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の低迷等に加え、急速な円安の進行により依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、半導体・部品供給不足の長期化で得意先の生産調整が相次ぐ中、鋼材価格の高騰、急速な円安の進行により先行きが見通しにくい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは経営理念であります「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現するために、当期より新たに策定した中期経営計画「ビジョン2021」の第1年目として、対処すべき課題の解消に取り組んでまいりました。

しかしながら、得意先の生産調整の影響もあり、当連結会計年度における当社グループの売上高は124億48百万円(前年同期比9.7%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は3億54百万円(前年同期比17.8%減)、為替差益等の営業外収益があったことから経常利益は5億36百万円(前年同期比13.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億95百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は19億89百万円、売上原価は20億22百万円それぞれ減少しております。営業利益は32百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。連結株主資本等変動計算書及び1株当たり情報に与える影響についても軽微であります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔日本〕

半導体・部品供給不足による得意先の生産調整による減産を受け、売上高は102億24百万円(前年同期比16.2%減)、営業利益は2億32百万円(前年同期比41.4%減)となりました。なお、収益認識会計基準の適用による影響額として、当連結会計年度の売上高は19億92百万円減少し、営業利益は29百万円増加しております。

〔米国〕

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きかった前年度に比べ、得意先からの受注は回復してきており、売上高は10億34百万円(前年同期比10.0%増)となりました。しかしながら輸入製品の増加による利益率の低下等もあり、固定費を賄うことができず、1億18百万円の営業損失(前年同期は44百万円の営業損失)となりました。

〔タイ〕

景気回復による得意先からの受注増加により、売上高は20億99百万円(前年同期比33.7%増)となりました。利益面につきましても、増収効果により、営業利益は1億75百万円(前年同期比203.2%増)となりました。

〔中国〕

得意先からの受注は堅調に推移し、売上高は7億2百万円(前年同期比29.5%増)となりました。利益面につきましても、増収要因により、営業利益は63百万円(前年同期比347.9%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円減少し、37億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5億35百万円、減価償却費7億40百万円、売上債権の減少額6億26百万円等による資金増があり、一方で棚卸資産の増加額3億31百万円、仕入債務の減少額3億17百万円等による資金減により、8億41百万円の収入(前連結会計年度比42.2%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入3億46百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出3億87百万円、定期預金の預入による支出3億35百万円等による資金減により、3億65百万円の支出(前連結会計年度比63.1%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額5億円、長期借入れによる収入1億円の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出9億51百万円、社債の償還による支出2億9百万円等による資金減により、7億98百万円の支出(前連結会計年度は61百万円の支出)となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日 本	9,641,404	20.9
米 国	1,186,975	+40.6
タ イ	2,141,321	+33.3
中 国	785,893	+34.9
合 計	13,755,595	9.7

(注) 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	9,982,663	19.8	531,609	31.3
米 国	1,033,099	+21.8	16,524	7.8
タ イ	2,115,601	+26.7	156,273	+11.3
中 国	682,369	+10.6	48,455	29.3
合 計	13,813,734	11.4	752,863	24.8

(注) 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日 本	8,972,969	18.1
米 国	1,032,778	+ 11.1
タ イ	1,744,987	+ 28.2
中 国	697,595	+ 29.0
合 計	12,448,330	9.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相 手 先	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シロキ工業株式会社	3,125,634	22.7	1,954,089	15.7

(注) 「収益認識会計基準」を当連結会計年度の期首から適用しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を、当社グループの連結財務諸表で採用する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「重要な会計上の見積り」をご参照下さい。

経営成績の分析

a. 売上高

売上高は、米国、タイ及び中国では増収となったものの、日本において減収となった結果、売上高は124億48百万円(前年同期比9.7%減)となりました。なお、収益認識会計基準の適用による影響額として、当連結会計年度の売上高は19億89百万円減少しております。

b. 売上原価

売上原価は、材料費の減少、消耗工具費の減少等により102億9百万円(前年同期比11.7%減)となりました。売上原価率は費用の減少により前年同期の83.9%から82.0%となりました。なお、収益認識会計基準の適用による影響額として、当連結会計年度の売上原価は20億22百万円減少しております。

c. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費の増加及び運搬費の増加等により、18億84百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

d. 営業利益

営業利益は、売上総利益が16百万円増加、販売費及び一般管理費が93百万円増加したことにより、76百万円減少の3億54百万円(前年同期比17.8%減)となりました。

e. 経常利益

経常利益は、減収及び販売費及び一般管理費の増加による営業利益の減少等により、81百万円減少の5億36百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

f. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減少等により、3億95百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主要顧客である自動車関連業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心掛けていく所存であります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主要なものは、販売のための商品仕入、原材料費、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用、税金の支払、及び当社グループの設備投資等であります。

短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資等の調達につきましては、自己資本及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、4億61百万円となりました。その主なものといたしましては、株式会社三ツ知及び株式会社創世エンジニアリングにおける機械装置の増設であり、資金の調達につきましては、自己資金及び借入金によっております。

b. 財政状態

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億98百万円減少し、164億11百万円となりました。

資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べ3億50百万円減少し、100億27百万円となりました。また、固定資産については、機械装置及び運搬具の減少、建物及び構築物の減少等により前連結会計年度末に比べ2億48百万円減少し、63億83百万円となりました。

負債の部では、流動負債は支払手形及び買掛金の減少等があったものの、短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、47億78百万円となりました。また、固定負債については、長期借入金の減少、社債の減少等により前連結会計年度末に比べ11億23百万円減少し、25億65百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末に比べ4億36百万円増加し、90億67百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.7%から55.3%となりました。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を及ぼすと考えております。

a.自動車業界の生産動向

当社グループは、自動車用カスタムファスナー製品の製造・販売を主な事業としており、主要取引先は自動車部品一次メーカーであります。このため、自動車メーカー並びに自動車部品メーカーにおける生産状況、海外への拠点展開等これら業界の動向と密接な関係があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

b.グローバル化の推進

当社グループの主要得意先であります自動車部品メーカーは、海外での現地調達化を加速させております。その為、当社グループといたしましては、最適地での最適設備による高付加価値生産体制実現のために、海外戦略として、第1に海外拠点の収益力向上のための現地化及び最適設備の導入、第2に国内の海外拠点バックアップ体制強化、第3に人財採用、育成の強化を推進してまいります。

当社グループでは、企業価値及び経営効率の向上を図るため、第60期（2022年6月期）より中期経営計画（ビジョン2021）をスタートし、下記の数値を主要な目標としております。

(千円)

	2022年6月期実績	2024年6月期目標
売上高	12,448,330	13,000,000
営業利益	354,383	650,000
営業利益率	2.8%	5.0%

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社グループが自動車部品の二次メーカーであることもあり、得意先からのコスト、品質等のニーズに対応した製品を作り出すためにいかに製造技術、加工技術を開発し、さらに改良・改善及びその応用をしていくかということに主眼を置いて活動しております。

当連結会計年度におきましては、シート用部品及びその他自動車部品における冷間鍛造成形、水素配管コネクタに関する研究開発等に取り組みました。これは、冷間鍛造技術の向上、得意先への最新技術の提案、加工精度の向上をすることにより受注獲得につなげていくためのものです。

なお、当連結会計年度における研究開発費は10,775千円であり、日本セグメントにおいて発生したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において461百万円の設備投資を実施いたしました（ソフトウェアの投資額を含む）。その主なものといたしましては、当社及び株式会社創世エンジニアリングにおける機械装置の増設等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (愛知県春日井市)	日本	本社設備 販売設備 生産設備	539,612	921,553	867,222 (31,062.06)	13,403	165,129	2,506,922	180(40)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を()内に外数で記載しております。
3 現在、休止中の設備はありません。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(2) 国内子会社

2022年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 三ツ知製作所	本社・工場 (三重県松阪市)	日本	本社設備 生産設備	470,379	691,327	83,216 (22,679.99)	22,355	17,362	1,284,641	61(20)
株式会社 三ツ知部品工業	作手工場 (愛知県新城市)	日本	生産設備	7,590	915	93,277 (9,853.41)	-	464	102,248	29(82)
	作手第2工場 (愛知県新城市)	日本	生産設備	5,277	2,641	18,465 (8,601.00)	-	35,652	62,037	
株式会社 創世エンジニ アリング	本社工場 (福岡県久留米市)	日本	生産設備	74,351	104,610	124,000 (4,999.96)	11,469	651	315,083	30(-)
	鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	日本	生産設備	46,759	154,377	63,000 (5,000.01)	-	12,697	276,834	18(1)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を()内に外数で記載しております。
3 現在、休止中の設備はありません。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(3) 在外子会社

2022年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Thai Mitchi Corporation Ltd.	本社・工場 (タイ国 パトムタニ県)	タイ	本社設備 生産設備	186,396	231,990	150,771 (32,164.00)	30,096	15,789	615,042	142(80)
Mitsuchi Corporation of America	本社・工場 (米国 テネシー州)	米国	本社設備 生産設備	172,074	158,507	145,226 (37,716.70)	-	11,218	487,025	15(3)
三之知 通用零部件 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	中国	本社設備 生産設備	-	14,203	- (-)	117,512	7,506	139,222	24(4)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を()内に外数で記載しております。
3 現在、休止中の設備はありません。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2022年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (愛知県春日井市)	日本	設備機械等	50,000	-	自己資金	2022年12月	2022年12月	(注)
			設備機械等	60,000	-	自己資金	2023年5月	2023年5月	(注)
			設備機械等	80,000	-	自己資金	2023年5月	2023年6月	(注)
株式会社 三ツ知製作所	工場 (三重県松阪市)	日本	設備機械等	75,000	-	自己資金	2023年2月	2023年2月	(注)
			設備機械等	90,000	-	自己資金	2023年6月	2023年6月	(注)
株式会社 創世エンジニアリ ング	鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	日本	設備機械等	55,800	-	自己資金	2023年5月	2023年5月	(注)
Thai Mitchi Corporation Ltd.	本社・工場 (タイ国 パトムタニ県)	タイ	設備機械等	57,708	-	自己資金	2022年9月	2022年9月	(注)
三之知 通用零部件 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	中国	設備機械等	236,250	-	自己資金 及び借入 金	2023年1月	2023年5月	(注)
合計				704,758	-				

(注) 完成後の増加能力については、生産品目が多岐にわたっており、適格な算定が困難であるため、記載していません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

(注)2021年11月30日開催の取締役会決議により、2022年1月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は8,000,000株増加し、16,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,304,040	5,304,040	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株であります。
計	5,304,040	5,304,040	-	-

(注)1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は2,652,020株増加し、5,304,040株となっております。

2. 当社は東京証券取引所JASDAQスタンダード、名古屋証券取引所市場第二部に上場しておりましたが、2022年4月4日付けの市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所スタンダード市場、名古屋証券取引所メイン市場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日	2,652,020	5,304,040	-	405,900	-	602,927

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	11	13	5	1	548	584	-
所有株式数(単元)	-	2,405	2,760	12,790	36	2	35,030	53,023	1,740
所有株式数の割合(%)	-	4.54	5.21	24.12	0.07	0.00	66.06	100.00	-

(注) 自己株式241,688株は、「個人その他」に2,416単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
野田 純一	愛知県瀬戸市	880	17.38
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	800	15.80
箕浦 幹彦	名古屋市守山区	504	9.96
シロキ工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町2番地	400	7.90
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	265	5.24
村瀬 修	愛知県瀬戸市	124	2.46
田中 訓江	東京都品川区	109	2.15
中川 紀代枝	東京都品川区	106	2.10
株式会社商工中金	東京都中央区	80	1.58
野田 正英	愛知県瀬戸市	79	1.56
計	-	3,350	66.17

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式241千株があります。

2 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3 2022年3月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、箕浦幹彦氏が同年1月25日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
箕浦 幹彦	名古屋市守山区	747	14.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,060,700	50,607	-
単元未満株式	普通株式 1,740	-	-
発行済株式総数	5,304,040	-	-
総株主の議決権	-	50,607	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	愛知県春日井市牛山町 1203番地	241,600	-	241,600	4.56
計	-	241,600	-	241,600	4.56

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	227,920
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度における取得自己株式については取得日付が株式分割前であるため、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 当期間における取得自己株式には、2022年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	241,688	-	241,688	-

(注) 1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度及び当期間における保有自己株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

2. 当期間における取得自己株式には、2022年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主利益を第一に尊重し、継続的な成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても中長期で連結配当性向30%を目標として配当を行うよう努めてまいっていることを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株につき27円、期末配当は1株につき9.5円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び今後の成長に資するための設備投資等に有効活用していく所存であります。

なお、基準日が第60期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年1月31日 取締役会決議	68,341	27.0
2022年9月29日 定時株主総会決議	48,092	9.5

(注)2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年1月31日取締役会決議による配当金については、基準日が株式分割前のため当該株式分割前の1株当たり配当額を記載しております。

なお、2022年6月期期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2022年1月31日取締役会決議による配当金の1株当たり配当額は13.5円、2022年9月29日定時株主総会決議による配当金の1株当たり配当額9.5円と合わせた年間配当額は23.0円となります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて企業本来の目的である企業価値の増大を図るために、経営資源を活かして、経営の透明性・健全性・遵法性を確保しながら適切な経営を行うことであると考えております。

当社では、経営者並びに経営管理者の責任を明確にして、企業の利害関係者である株主、顧客、従業員、社会等に対し、迅速かつ適切に情報開示を行うことにより説明責任を果たす所存であります。

また、取締役会において取締役の業務執行の相互牽制を行うとともに監査等委員会制度・内部監査制度の機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

企業統治の体制の概要と採用する理由

当社では、これからの企業活動には法令遵守、透明性、公平性がますます求められると認識しております。このような中で、当社におきましてはコーポレート・ガバナンスを重視し、2015年5月1日施行の改正会社法に伴い、2015年9月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。この移行により、監査等委員会を設置し、議決権を有する監査等委員である取締役により、取締役会の監督機能を一層強化し、ルールに基づいた事業運営を徹底し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図ります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、具体的な行動に移す際に守るべき事項を、コンプライアンス（法令遵守）の観点からまとめた「コンプライアンスガイドライン」を作成しております。これにより、当社の全役員・従業員は、この「コンプライアンスガイドライン」に則り、業務に関連する法令及び社内ルールを遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行し、より一層の倫理的な組織文化を構築することを表明いたしております。

当社の子会社の業務の適正を確保するために、当社子会社の業績の状況は、毎月開催される当社の経営会議やグループにまたがる重要な会議等にて定期的に報告が行われております。また、あらかじめ定められた子会社が行う重要な決定事項については、本社への報告を義務付けており牽制を図っております。

内部監査部門である本社内部監査室は、定期的に子会社の内部監査やモニタリングを実施して、結果を代表取締役及び監査等委員である取締役に報告するとともに、内部統制改善のための指導、助言を行っております。

また、内部統制報告制度に対応するために、「内部統制委員会」を設置し、その「内部統制委員会」の指揮・監督の下で活動するワーキンググループがリスク情報の収集・伝達等を行っております。そのワーキンググループは、毎年又は必要に応じて適宜リスクの分析・評価を行っております。

現状の体制における会社の機関の概要は次のとおりであります。

・株主総会

株主総会は会社の最高意思決定機関であり、株主総会を通して株主へ経営状況等を適切に開示するとともに、各株主の意見を幅広く会社経営に反映させることができるよう、開かれた株主総会の開催を心掛けております。

・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する意思決定を行う常設の機関であり、法令に定める取締役会専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定しております。取締役会は代表取締役社長 中村和志、常務取締役 高木隆一、取締役 村越康幸、取締役 渡辺 圓の監査等委員でない取締役（以下、業務執行取締役という。）4名及び社外取締役 澤田由香の監査等委員でない取締役1名並びに取締役 石黒 勝、社外取締役 東野繁幸、社外取締役 増田 淳の監査等委員である取締役3名の合計8名で構成され、議長は代表取締役社長 中村和志が務めております。

社外取締役 澤田由香は独立役員であり、経営コンサルタントとして幅広い知見を有しております。独立した立場から経営に関する適切な助言、ご意見をいただけるものと考えております。

取締役会は、原則月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。各取締役は、担当業務等を越えた経営の見地から発言することが原則となっており、取締役相互の牽制機能が働く仕組みとなっております。

・監査等委員会

監査等委員会は、取締役 石黒 勝、社外取締役 東野繁幸、社外取締役 増田 淳の監査等委員である取締役3名で構成され、委員長は常勤監査等委員である取締役 石黒 勝が務めております。社外取締役 東野繁幸は独立役員であり、独立した立場から経営に関する監視を行います。

取締役の職務執行を監査する機関である監査等委員会は、原則月に1回開催し、その他必要に応じて臨時的監査等委員会を開催いたします。

なお、常勤監査等委員である石黒 勝は、当社の取締役として長年にわたり営業、調達、品質等に携わり、国内及び海外子会社社長としての会社経営の経験を有しており、独立役員である社外監査等委員の東野繁幸は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査等委員の増田 淳は、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しております。

・経営会議

業務執行取締役である中村和志、高木隆一、村越康幸、渡辺 圓及び常勤監査等委員である取締役石黒 勝及び執行役員並びに経営会議で指名された幹部社員にて構成され、議長は代表取締役社長 中村和志が務めております。

経営会議は原則月1回開催しており、業務執行における重要事項や幅広い経営課題について議論を行い、取締役会の充実した議論に繋げております。

・内部統制委員会

最高統括責任者として、代表取締役社長 中村和志、委員として業務執行取締役である高木隆一、村越康幸、渡辺 圓及び常勤監査等委員である取締役 石黒 勝が参加し、その他必要に応じて招集される非常勤委員で構成されております。内部統制委員会は、経営者の指示を受けて、有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

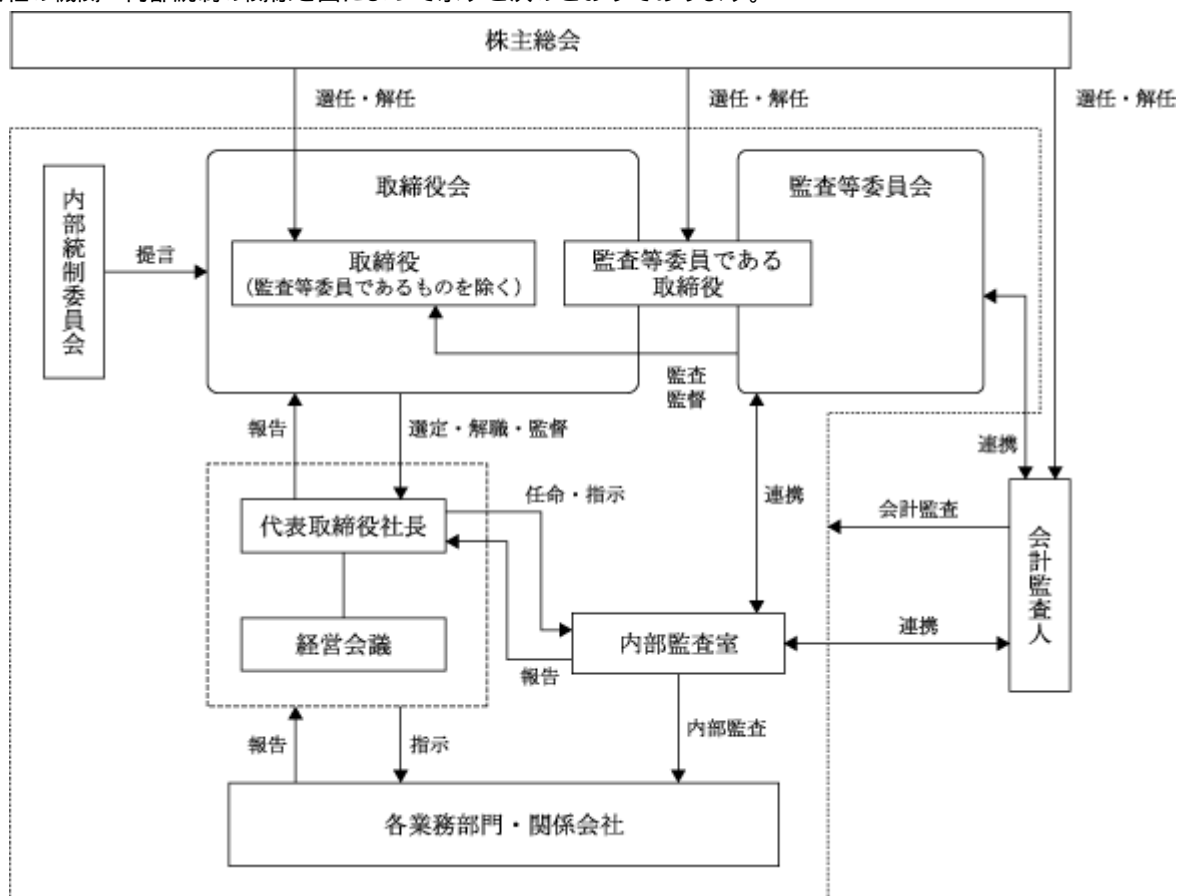
・内部監査室

代表取締役社長直属の部署として、内部監査室を設置し、担当者を1名配置しております。監査担当者は監査計画に基づき当社及び子会社に対する内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告し、業務改善に役立てております。

・会計監査人

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した立場からの会計に関する監査を受けております。

会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制として当社が取締役会において決議した事項は、次のとおりであります。

- a. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
 - ・ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の設置が求められた場合は、必要に応じて職務を補助する使用人を置くこととする。
 - ・ その場合、当該使用人の任命、異動は監査等委員会の同意を得て実施し、当該使用人に対する指揮命令、人事考課は監査等委員が行う。
- b. 前号の取締役及び使用人の当社の取締役（当該取締役及び監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・ 監査等委員会はその職務を補助するため任命された使用人に対し、必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員会よりその業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、監査等委員以外の取締役の指揮命令を受けないものとする。
- c. 取締役（監査等委員であるものを除く。）及び使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制
 - ・ 常勤監査等委員は、取締役会以外に、経営会議やグループにまたがる重要な会議への出席を通じて、当社及び子会社に関する業務の執行状況の報告を受ける。
 - ・ 当社グループの役職員は、監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うとともに、当社又は子会社に経営上重大な影響を及ぼす恐れのある事象やその他著しい被害を及ぼす恐れがある事象が発生した場合には、遅滞なく監査等委員会に報告する。
 - ・ 内部監査部門である社長直属の内部監査室は、内部監査規程に基づき、当社及び子会社に対する内部監査を行い、その結果を定期的に監査等委員会に報告する。
 - ・ 内部通報制度の担当部署は、内部通報の状況について定期的に監査等委員会に報告する。
- d. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - ・ 当社は、監査等委員会へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いをすることを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底している。
- e. 当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・ 当社は監査等委員からその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の請求があった場合は、当該請求に係る費用等が職務執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに処理をする。
- f. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査等委員会は、代表取締役と定期会合を持ち、相互の意見交換を行う。
 - ・ 監査等委員会は、内部監査室との連携及び情報交換を行う。
 - ・ 監査等委員会は、会計監査人との情報交換を通じて、連携を図る。
- g. 当社及び子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社は、当社グループ役職員の行動・判断基準とするべく経営理念、コンプライアンスガイドラインを定めるとともに、配付や研修を実施し、意思統一を図り、関係法令を遵守し、社会に適合した行動をするための指針とする。
 - ・ 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の当社グループ内通報システムである内部通報制度の適正な運用を図る。
 - ・ 内部監査室は、当社及び子会社に対する内部監査を行う。
 - ・ 監査等委員会は、内部統制システムの構築・運用状況を含め、取締役の職務の執行状況を監査する。
- h. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存は、文書又は電磁的媒体によって行い、文書管理規程に基づき、文書の種類により5年、10年、永久の保存期間を定め、必要に応じて随時閲覧できるように保存・管理する。
 - ・ 開示情報が発生した場合には管理統括責任者は内容を精査し、適時適切に開示する。

- i. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社は、当社グループ全体のリスク管理に関する事項は、リスク管理規程に規定しており、必要に応じて社長をトップとする対策本部を設置して、対応方針を決定する。また、日常業務で発生する可能性のあるリスクに関しては、各社員が上長へ報告し、各業務責任者が適切なリスク管理を行いリスク回避に努める。
 - ・ リスク管理の対応状況については、内部監査室が監査する。
- j. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、中長期の経営課題及び方針の下でグループの年度計画・予算を策定し、当社グループの意思統一を図るとともに、資金・要員等の経営資源を効率的に配分する。
 - ・ 当社は、職務執行を迅速かつ実効性のあるものとするために、業務分掌規程、職務権限規程により責任・権限を明確にして意思決定を迅速化するとともに、当社に準じた責任・権限体制を構築させる。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の実施

当社は、株主への利益還元の機動性を高めるため、中間配当の実施について、取締役会決議により毎年12月31日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査等委員である取締役の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査等委員である取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約に関する事項

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【役員の状況】

役員の一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	中村 和志	1960年 1月12日生	1978年10月 松下冷機株式会社入社 2006年10月 堀越精機株式会社入社 2007年11月 当社入社 2009年 4月 Thai Mitchi Corporation Ltd.出向、副社長 2014年 4月 同社代表取締役社長 2018年 1月 当社上席執行役員 2018年 9月 代表取締役社長(現任) 2020年 9月 株式会社三ツ知製作所代表取締役社長(現任) 2020年12月 株式会社創世エンジニアリング代表取締役社長 2022年 9月 株式会社創世エンジニアリング代表取締役会長(現任)	(注) 2	2,515
常務取締役	高木 隆一	1962年 2月24日生	1984年 4月 当社入社 2009年 9月 当社取締役営業部長兼営業一課長 2011年 2月 当社取締役営業部長兼海外営業部長 2012年 9月 当社取締役営業部長 2015年 9月 当社上席執行役員 2016年 1月 Mitsuchi Corporation of America 取締役社長 2019年 9月 当社常務取締役(現任) 2020年 7月 株式会社三ツ知部品工業代表取締役社長(現任)	(注) 2	17,075
取締役 総務部長	村越 康幸	1961年11月 8日生	1985年 4月 当社入社 1998年 4月 当社品質管理部品質管理課長 2006年 9月 当社総務部次長兼総務課長 2012年 9月 株式会社三ツ知製作所代表取締役社長 2015年 9月 当社総務部長 2017年 9月 取締役総務部長(現任)	(注) 2	17,447
取締役 工場長兼技術部長	渡辺 圓	1958年 6月 7日生	1982年 3月 東海TRW株式会社(現ゼット・エフ・ジャパン株式会社)入社 2009年 3月 同社技術課長 2011年12月 株式会社三ツ知春日井入社、技術課長 2012年 5月 同社品質技術部長 2016年 9月 同社取締役工場長 2018年 9月 当社取締役 2019年 7月 取締役工場長兼製造部長 2022年 7月 取締役工場長兼技術部長(現任)	(注) 2	800
取締役	澤田 由香	1977年 5月13日生	2020年11月 さわゆか経営事務所 代表(現任) 2022年 9月 当社取締役(現任)	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	石黒 勝	1959年4月14日生	1982年4月 2001年10月 2002年9月 2002年10月 2003年9月 2005年9月 2006年10月 2008年4月 2009年9月 2009年9月 2012年9月 2014年4月 2014年9月 2015年9月 2016年9月 2019年9月 2019年9月 2019年9月 2020年12月	シロキ工業株式会社入社 当社出向 当社取締役営業部長兼営業管理課長 当社入社 常務取締役営業本部長兼営業部長 常務取締役営業部長 常務取締役調達部長 常務取締役調達部長兼品質管理部担任 常務取締役 株式会社三ツ知製作所代表取締役社長 Thai Mitchi Corporation Ltd.代表取締役社長 常務取締役品質管理部、調達部、営業部担当兼品質管理部長 専務取締役兼品質管理部長 専務取締役兼海外営業部長 取締役相談役 取締役(監査等委員)(現任) 株式会社三ツ知製作所監査役(現任) 株式会社三ツ知部品工業監査役(現任) 株式会社創世エンジニアリング監査役(現任)	(注)3	24,000
取締役 (監査等委員)	東野 繁幸	1950年5月8日生	1969年4月 1975年12月 1978年4月 2019年9月	公認会計士伊藤寛事務所入所 税理士登録 東野繁幸税理士事務所所長(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	増田 淳	1964年3月6日生	1986年4月 2015年6月 2018年6月 2021年6月 2021年9月	シロキ工業株式会社入社 同社執行役員 同社常務役員 同社取締役執行役員(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計						61,837

- (注) 1 取締役 澤田由香及び東野繁幸並びに増田淳は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、2022年9月29日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2021年9月29日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 4 所有株式数は2022年8月末現在であります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 石黒勝 委員 東野繁幸 委員 増田淳

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役の澤田由香氏は、中小企業診断士、認定経営コンサルタント、事業継承士等の資格を有し、商工会議所の経営相談等の業務を通し、幅広い見識を有しておられることから、当社の社外取締役としての職務を遂行していただくと判断し、選任しております。

社外取締役の東野繁幸氏は、企業経営に直接関与したことはありませんが、税理士として培われた豊富な知識・経験等に基づき、監査等委員として経営全般の監視と有効な助言を得るべく、選任しております。

社外取締役の増田淳氏は、当社の株主であるシロキ工業株式会社の取締役執行役員であります。当社と同社の間には、原材料の仕入・製品の販売等の取引がありますが、いずれも通常の営業取引であります。同氏は当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しておられることから、当社の社外取締役としての職務を遂行していただくと判断し、選任しております。

なお、澤田由香氏、東野繁幸氏の各氏は、いずれも独立役員の要件を満たしており、当社との間で人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はなく、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査等委員による監督又は監査と内部統制監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査等委員は、各人が有する豊富な経験や高い専門性がコーポレート・ガバナンス強化に資するように、客観的な立場から当社の経営に積極的な提言、発言がなされることで、取締役会による業務執行に対する監督機能の強化を図っております。また、会計監査人や内部監査部門も含めて、社外取締役又は社外監査等委員による監査の実効性を高めるよう、監査等委員会を通じて情報交換及び連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

監査等委員監査は、監査等委員である取締役3名（常勤監査等委員1名、社外取締役2名）で構成されている監査等委員会によって実施しております。監査等委員である取締役のうち1名は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会監査の基本は、期初に策定する監査方針、監査計画、監査方法、監査の分担にあり、特に内部監査室及び会計監査人との連携に重きをおいております。

原則として毎月開催する監査等委員会において当社の状況、コーポレートガバナンス、景気・自動車業界動向等の情報・意見交換を行っております。その過程で当社のリスクを共有し、取締役会の議案等について議論を行い、取締役会にて意見を述べ、業務執行取締役及び取締役会の監視・監督を行っております。

当事業年度において当社は監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況においては次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
石黒 勝	12	12
東野 繁幸	12	12
増田 淳	10	9

なお、増田淳氏は、2021年9月29日の第59期定時株主総会にて選任された後に開催された監査等委員会の回数及び出席回数を記載しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、独立性の見地から社長直属の組織となっており、選任者1名が内部監査を実施しております。内部統制が組織全体に亘って効果的に機能し、業務活動が諸規程、各種マニュアル等に基づき運用がなされる様、内部監査室は、年度内部監査計画に基づき、本社をはじめ各営業所、子会社等について内部監査を実施しております。

監査結果を社長に報告し、対策・措置等を必要とする事項について社長の指示を受けて業務改善指示を出し、その改善状況をチェックする体制で運用するなど、リスク管理体制の整備に努めております。

また、内部監査の状況について必要ある場合は、監査等委員や会計監査人と連携し、情報の共有を図り、内部統制の充実を努めるとともに、当社及び当社グループのコンプライアンス状況を定期的に監査し、取締役会に報告することとしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

15年間

（注）上記記載の期間は、調査が著しく困難であったため、当社が株式上場した以降の期間について調査した結果を記載したものであり、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 加納 俊平

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他9名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会が、会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質保証体制等を勘案した結果、国際的に会計監査業務を展開しているデロイトトーマツグループである有限責任監査法人トーマツが当社の会計監査人として適任と判断しております。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は監査法人による監査計画、四半期毎及び期末の監査結果報告等について詳細な報告を受け、監査の実施状況の確認や積極的に設けている各種連携の場を通じて、監査法人の独立性、専門性等の確認を行い評価をしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	45	29,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,500	45	29,500	-

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度においては人事制度についてのアドバイザリーサービス業務、当連結会計年度においては該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツグループ)に対する報酬 (a)を除く

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

一部の連結子会社は、PwCのメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として9,006千円を、税務関連業務に関するアドバイザリー報酬として1,448千円を支払っております。

当連結会計年度

一部の連結子会社は、PwCのメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として9,971千円を、税務関係業務に関するアドバイザリー報酬として1,406千円を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、決定することとしております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は会計監査人からチームコミットメント、リスク評価と監査対応、監査重点領域等について詳細な説明を受け、監査工数、チームメンバー、過去との比較などを確認し会計監査人の監査報酬額について適切であると判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2015年9月29日開催の第53期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）については年額240,000千円以内（ただし、使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与は含まない。）、監査等委員である取締役については、年額30,000千円以内と決議いただいております。

当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は5名、監査等委員である取締役の員数は3名であります。

当社の役員の報酬等の額又は算定方法に関する方針は、2021年1月29日の取締役会において、取締役の報酬等の決定方針について決議しており、その内容は以下のとおりであります。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の報酬等について、報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして、十分に機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬として基礎的役員報酬、業績連動報酬として業績連動役員報酬及び株主総会にて決議された役員賞与により構成し支給する。監督機能を担う社外取締役（監査等委員を除く社外取締役）については、その職務に鑑み基礎的役員報酬のみとする。

b. 固定報酬の個人別報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

当社の基礎的役員報酬は月例支給とし、役位、職責に応じて他社水準、従業員給与の水準等を考慮しながら総合的に勘案して決定するものとする。

c. 業績連動役員報酬及び役員賞与の額の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

業績連動役員報酬は、月例支給とし、国内三ツ知グループの常勤役員を対象とし、国内三ツ知グループの前期純利益を基に総合的に勘案し算出された金額を、各取締役の前期の業績貢献実績等を考慮して決定するものとする。

役員賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、業績指標を反映した現金報酬とし、対象期間の国内三ツ知グループの当期純利益を基に総合的に勘案し算出された額を、賞与として毎年9月株主総会後に支給する。

d. 基礎的役員報酬の額及び業績連動役員報酬等の額の取締役の個人別報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の個人別基礎的役員報酬と業績連動役員報酬等については上位の役位ほど業績連動役員報酬の配分ウエイトが高まる構成とし、前期の業績貢献実績等を勘案し、支給の有無を決定する都度、割合については代表取締役社長が決定する。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長中村和志にその具体的内容について委任することとしております。その権限の内容は、各取締役の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた業績連動報酬の評価配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。役員賞与については、株主総会において総額決議し、個人配分は代表取締役社長中村和志に一任しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬		退職慰労金	
			業績連動報酬	賞与		
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	109,270	78,960	17,660	9,400	3,250	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	15,563	15,300	-	-	263	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	3

(注) 月例報酬の支給割合は、基本報酬が80~90%、業績連動報酬が20~10%となっております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループの事業の柱である自動車部品業界の中で、今後も成長を続けていくためには、開発・調達・生産・販売等の過程において、様々な企業との協力関係が必要と考えております。そのため、事業上の関係、地域社会との関係、地域貢献の観点等により、良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進等を通して中長期的な視点で当社の企業価値向上を図るため、取引先の株式を取得し保有しております。

個別の政策保有株式については、取引先との総合的な関係の維持、強化の観点を踏まえつつ、保有に伴う便益・リスクと資本コスト等との関係を精査し、保有適否について検証を行います。保有の検討においては、取引状況、保有理由、将来見通し等の保有目的の検証及び各社の経営状況、株価、配当状況等の検討を行うなど総合的に判断し、保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については、処分・縮減していくことを検討いたします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	29,797
非上場株式以外の株式	7	151,036

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	3,012	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)アイシン	19,920	19,920	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	無
	83,664	94,620		
中央発條(株)	30,724	28,282	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (増加理由)取引先持株会を通じた株式取得	無
	21,261	37,672		
(株)今仙電機製作所	20,859	19,468	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (増加理由)取引先持株会を通じた株式取得	無
	12,202	13,706		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	27,100	27,100	(保有目的)安定的な資金調達等の 金融取引の円滑化のため	有
	19,766	16,262		
NTN(株)	29,751	27,301	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (増加理由)取引先持株会を通じた株式取得	無
	7,705	7,917		
(株)三十三フィナン シャルグループ	2,100	2,100	(保有目的)安定的な資金調達等の 金融取引の円滑化のため	有
	2,927	2,835		
(株)稲葉製作所	2,526	2,390	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (増加理由)取引先持株会を通じた株式取得	無
	3,509	3,619		

(注) 定量的な保有効果については個別の取引情報等の守秘義務事項に該当するため記載しておりません。

保有の合理性については、個々の銘柄において取引先との取引関係や経済合理性、将来の見通しなどを考慮して判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年7月1日から2022年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年7月1日から2022年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,315,996	4,092,400
受取手形及び売掛金	2,567,867	¹ 2,078,392
電子記録債権	876,822	¹ 779,787
商品及び製品	996,260	1,253,882
仕掛品	500,219	541,241
原材料及び貯蔵品	917,808	988,478
その他	203,285	293,811
流動資産合計	10,378,260	10,027,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,101,580	3,154,099
減価償却累計額	1,514,657	1,642,531
建物及び構築物（純額）	1,586,923	1,511,568
機械装置及び運搬具	7,087,504	7,427,189
減価償却累計額	4,675,262	5,147,357
機械装置及び運搬具（純額）	2,412,241	2,279,832
土地	1,549,243	1,568,838
リース資産	358,845	390,755
減価償却累計額	153,156	201,775
リース資産（純額）	205,689	188,980
建設仮勘定	45,183	63,285
その他	1,660,833	1,701,658
減価償却累計額	1,518,201	1,570,040
その他（純額）	142,631	131,618
有形固定資産合計	5,941,911	5,744,123
無形固定資産		
のれん	120,316	101,806
その他	106,231	78,473
無形固定資産合計	226,548	180,279
投資その他の資産		
投資有価証券	209,320	183,785
繰延税金資産	107,095	114,565
その他	146,501	160,350
貸倒引当金	220	-
投資その他の資産合計	462,698	458,701
固定資産合計	6,631,158	6,383,104
資産合計	17,009,418	16,411,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,240,859	1,027,690
電子記録債務	868,505	814,455
短期借入金	2 500,000	2 1,000,000
1年内償還予定の社債	209,280	184,280
1年内返済予定の長期借入金	942,985	1,005,383
リース債務	42,699	32,662
未払法人税等	186,101	102,026
賞与引当金	6,723	7,108
役員賞与引当金	11,955	9,400
その他	680,757	595,472
流動負債合計	4,689,869	4,778,479
固定負債		
社債	373,960	189,680
長期借入金	2,860,957	1,950,547
リース債務	163,344	155,231
繰延税金負債	157,854	121,325
役員退職慰労引当金	17,923	19,485
退職給付に係る負債	72,568	86,198
資産除去債務	35,136	35,447
その他	7,326	7,228
固定負債合計	3,689,071	2,565,145
負債合計	8,378,940	7,343,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	7,398,038	7,608,084
自己株式	134,508	134,736
株主資本合計	8,273,860	8,483,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,005	8,011
為替換算調整勘定	327,612	575,784
その他の包括利益累計額合計	356,617	583,795
純資産合計	8,630,478	9,067,473
負債純資産合計	17,009,418	16,411,098

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	13,783,400	4 12,448,330
売上原価	1 11,561,399	1 10,209,636
売上総利益	2,222,001	2,238,693
販売費及び一般管理費	2, 3 1,790,687	2, 3 1,884,309
営業利益	431,313	354,383
営業外収益		
受取利息	4,928	5,622
受取配当金	5,183	6,532
為替差益	23,736	118,768
助成金収入	113,126	30,870
作業くず売却益	26,046	-
その他	64,743	60,652
営業外収益合計	237,764	222,446
営業外費用		
支払利息	30,921	27,544
賃貸費用	7,767	6,069
その他	11,718	6,452
営業外費用合計	50,407	40,066
経常利益	618,670	536,763
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,498
特別退職金	52,927	-
特別損失合計	52,927	1,498
税金等調整前当期純利益	565,743	535,264
法人税、住民税及び事業税	141,437	175,965
法人税等調整額	8,385	36,110
法人税等合計	149,822	139,854
当期純利益	415,920	395,409
親会社株主に帰属する当期純利益	415,920	395,409

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	415,920	395,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,066	20,993
為替換算調整勘定	171,586	248,171
その他の包括利益合計	¹ 212,652	¹ 227,177
包括利益	628,572	622,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	628,572	622,587
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	604,430	6,997,306	134,164	7,873,472
当期変動額					
剰余金の配当			15,188		15,188
親会社株主に帰属する 当期純利益			415,920		415,920
自己株式の取得				344	344
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	400,732	344	400,388
当期末残高	405,900	604,430	7,398,038	134,508	8,273,860

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,061	156,026	143,965	8,017,437
当期変動額				
剰余金の配当				15,188
親会社株主に帰属する 当期純利益				415,920
自己株式の取得				344
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	41,066	171,586	212,652	212,652
当期変動額合計	41,066	171,586	212,652	613,040
当期末残高	29,005	327,612	356,617	8,630,478

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	604,430	7,398,038	134,508	8,273,860
会計方針の変更による 累積的影響額			7,009		7,009
会計方針の変更を反映し た当期首残高	405,900	604,430	7,405,047	134,508	8,280,869
当期変動額					
剰余金の配当			192,373		192,373
親会社株主に帰属する 当期純利益			395,409		395,409
自己株式の取得				227	227
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	203,036	227	202,808
当期末残高	405,900	604,430	7,608,084	134,736	8,483,678

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	29,005	327,612	356,617	8,630,478
会計方針の変更による 累積的影響額				7,009
会計方針の変更を反映し た当期首残高	29,005	327,612	356,617	8,637,487
当期変動額				
剰余金の配当				192,373
親会社株主に帰属する 当期純利益				395,409
自己株式の取得				227
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,993	248,171	227,177	227,177
当期変動額合計	20,993	248,171	227,177	429,986
当期末残高	8,011	575,784	583,795	9,067,473

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	565,743	535,264
減価償却費	735,042	740,266
のれん償却額	9,255	18,510
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	220
賞与引当金の増減額(は減少)	1,288	384
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,955	2,555
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,664	11,185
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,242	1,562
固定資産売却損益(は益)	5,293	3,861
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,498
受取利息及び受取配当金	10,112	12,154
保険解約損益(は益)	10,378	13,281
支払利息	30,921	27,544
受取保険金	-	2,889
売上債権の増減額(は増加)	1,122,570	626,792
棚卸資産の増減額(は増加)	9,710	331,055
未収入金の増減額(は増加)	41,166	4,062
仕入債務の増減額(は減少)	956,590	317,736
未払金の増減額(は減少)	125,077	57,873
未払費用の増減額(は減少)	20,708	14,071
その他	77,843	90,721
小計	1,417,526	1,148,795
利息及び配当金の受取額	10,112	12,154
保険金の受取額	-	2,889
利息の支払額	31,322	27,876
法人税等の支払額	32,974	299,269
法人税等の還付額	92,204	5,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,455,546	841,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	426,848	335,583
定期預金の払戻による収入	398,895	346,021
有形固定資産の取得による支出	407,424	387,910
有形固定資産の売却による収入	44,345	14,109
無形固定資産の取得による支出	6,700	12,529
投資有価証券の取得による支出	2,788	3,012
保険積立金の積立による支出	30,714	29,533
保険積立金の払戻による収入	23,047	28,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	594,868	-
その他	11,871	14,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	991,186	365,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	300,000	500,000
長期借入れによる収入	800,000	100,000
長期借入金の返済による支出	889,082	951,759
ファイナンス・リース債務の返済による支出	47,340	45,158
社債の償還による支出	209,280	209,280
自己株式の取得による支出	344	227
配当金の支払額	15,302	192,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,349	798,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,592	106,006
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	487,603	216,843
現金及び現金同等物の期首残高	3,519,393	4,006,996
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,006,996	1 3,790,152

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、株式会社創世エンジニアリング

Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部(蘇州)有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of Americaの決算日は3月31日、三之知通用零部(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表又は仮決算により作成した財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 商品及び製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械装置 2年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、国際財務報告基準を適用している子会社は、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手については、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上されたリース資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは主として自動車部品の製造・販売を行っております。これらの製品の販売については、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、製品を納入した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転し履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、原則として出荷時に収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。有償受給取引については、顧客から購入した原材料等の支払いは、顧客に支払われる対価に該当するものと判断し、当該金額を取引価額から減額した額を収益として認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は不確実性が高いものの当連結会計年度末時点での予測に基づき見積りを行っております。

1 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	5,941,911千円	5,744,123千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損の兆候が存在する場合には、当該資産または資産グループから得られる将来キャッシュ・フローに基づき、減損の認識の要否の判定を実施しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識の要否の判定は慎重に検討しておりますが、市場環境の変化及び会社の経営状況により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

2 のれん

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	120,316千円	101,806千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんについて、その効果の発現する期間を見積り、その期間に基づく定額法により償却しております。また、その資産性について子会社の業績や事業計画等を基に検討しており、将来において当初想定した収益が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、当該連結会計年度においてのれんの減損処理を行う可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、金型売上の一部について一定期間で収益を認識しておりましたが、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客からの有償受給取引について、従来は、原材料等の仕入価格を含む顧客からの対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた純額で収益を認識することといたしました。

さらに、製造の過程で生じる作業くずの売却収入についても、従来は営業外収益として認識しておりましたが、売上高として計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,989,472千円、売上原価は2,022,383千円それぞれ減少しております。なお、営業利益は32,911千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、期首利益剰余金、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書及び1株当たり情報に与える影響についても軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金、電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年6月30日)
受取手形	174,309千円
売掛金	1,904,082千円
電子記録債権	779,787千円

2 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,100,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	500,000千円	1,000,000千円
差引額	1,600,000千円	1,300,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上原価	45,577千円	20,047千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
役員報酬	116,117千円	130,425千円
給与手当及び賞与	507,969千円	531,177千円
賞与引当金繰入額	307千円	282千円
役員賞与引当金繰入額	11,955千円	9,400千円
退職給付費用	16,192千円	25,174千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,975千円	4,862千円
運搬費	345,992千円	386,287千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	7,384千円	10,775千円

- 4 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	55,544千円	28,547千円
組替調整額	- 千円	1,498千円
税効果調整前	55,544千円	27,048千円
税効果	14,478千円	6,054千円
その他有価証券評価差額金	41,066千円	20,993千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	171,586千円	248,171千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	171,586千円	248,171千円
為替換算調整勘定	171,586千円	248,171千円
その他の包括利益合計	212,652千円	227,177千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,652,020	-	-	2,652,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	120,616	148	-	120,764

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年1月29日 取締役会	普通株式	15,188	6.0	2020年12月31日	2021年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,031	49.0	2021年6月30日	2021年9月30日

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,652,020	2,652,020	-	5,304,040

- (注) 1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加2,652,020株は株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	120,764	120,924	-	241,688

- (注) 1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の自己株式の増加120,924株は、単元未満株式の買取りによる増加80株、株式分割による増加120,844株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	124,031	49.0	2021年6月30日	2021年9月30日
2022年1月31日 取締役会	普通株式	68,341	27.0	2021年12月31日	2022年3月11日

- (注)2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、「1株当たり配当額」については、基準日が株式分割前であるため、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,092	9.5	2022年6月30日	2022年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	4,315,996千円	4,092,400千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	309,000千円	302,247千円
現金及び現金同等物	4,006,996千円	3,790,152千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等で運用し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規定に従い、営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。また、外貨建債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、管理部門が残高管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払法人税等」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2021年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
其他有価証券	178,523	178,523	-
社債(1年内償還予定の社債を含む)	583,240	585,561	2,321
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,803,942	3,797,924	6,018
リース債務	206,044	213,979	7,934

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

当連結会計年度（2022年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
其他有価証券	152,988	152,988	-
社債(1年内償還予定の社債を含む)	373,960	374,886	926
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,955,930	2,933,295	22,635
リース債務	187,894	194,990	7,096

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

(注) 1. 市場価格のない金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
非上場株式	30,797	30,797

上記については、市場価格がないため、「投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,315,996	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,567,867	-	-	-
電子記録債権	876,822	-	-	-
合計	7,760,686	-	-	-

当連結会計年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,092,400	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,078,392	-	-	-
電子記録債権	779,787	-	-	-
合計	6,950,580	-	-	-

3. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
社債	209,280	184,280	89,680	50,000	50,000	-
長期借入金	942,985	886,761	664,382	452,975	327,345	529,494
リース債務	42,699	26,967	25,283	26,281	19,969	64,843
合計	1,694,965	1,098,008	779,345	529,256	397,314	594,337

当連結会計年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	-	-	-	-	-
社債	184,280	89,680	50,000	50,000	-	-
長期借入金	1,005,383	680,672	468,864	335,777	166,374	298,860
リース債務	32,662	28,325	29,449	23,142	16,245	58,068
合計	2,222,326	798,677	548,313	408,919	182,619	356,928

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

当連結会計年度(2022年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	152,988	-	-	152,988
資産計	152,988	-	-	152,988

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

当連結会計年度(2022年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債(1年内償還予定の社債を含む)	-	374,886	-	374,886
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	2,933,295	-	2,933,295
リース債務	-	194,990	-	194,990
負債計	-	3,503,173	-	3,503,173

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債(1年内償還予定の社債を含む)

元金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、リース債務

元金の合計額を同様の新規借入金又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	161,982	113,205	48,776
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	161,982	113,205	48,776
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	16,541	21,604	5,063
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	16,541	21,604	5,063
合計	178,523	134,810	43,712

当連結会計年度（2022年6月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	116,597	87,684	28,913
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	116,597	87,684	28,913
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	36,391	48,639	12,248
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	36,391	48,639	12,248
合計	152,988	136,323	16,664

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

当連結会計年度において、有価証券について1,498千円（その他有価証券の株式1,498千円）の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落したもののうち著しく下落したと判断した場合には減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また退職一時金の一部は、当社及び国内連結子会社が加入している確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度から支給されます。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期首残高	93,932千円	72,568千円
退職給付費用	73,601千円	90,247千円
退職給付の支払額	53,540千円	39,881千円
制度への拠出額等	41,425千円	36,735千円
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期末残高	72,568千円	86,198千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
退職給付債務	633,407千円	582,821千円
年金資産	560,839千円	496,622千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,568千円	86,198千円
退職給付に係る負債	72,568千円	86,198千円
退職給付に係る資産	- 千円	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,568千円	86,198千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度73,601千円 当連結会計年度90,247千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金(注)	15,570千円	63,573千円
棚卸資産の未実現損益	38,396千円	44,076千円
棚卸資産評価損	70,764千円	71,421千円
未払事業税等	14,748千円	4,631千円
役員退職慰労引当金	7,507千円	7,958千円
退職給付に係る負債	15,099千円	21,314千円
減損損失	108,323千円	100,589千円
その他	48,035千円	36,634千円
繰延税金資産小計	318,444千円	350,199千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-千円	12,338千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金	124,778千円	111,405千円
評価性引当額小計	124,778千円	123,744千円
繰延税金資産合計	193,665千円	226,454千円
繰延税金負債との相殺	86,569千円	111,889千円
繰延税金資産の純額	107,095千円	114,565千円
(繰延税金負債)		
在外子会社の留保利益	63,136千円	70,661千円
退職給付関連	34,577千円	32,584千円
在外子会社における固定資産加速償却	116,466千円	106,627千円
その他	30,243千円	23,342千円
繰延税金負債合計	244,424千円	233,215千円
繰延税金資産との相殺	86,569千円	111,889千円
繰延税金負債の純額	157,854千円	121,325千円
差引：繰延税金資産又は負債()の純額	50,758千円	6,760千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年6月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	831	-	6,412	-	-	8,326	15,570
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	831	-	6,412	-	-	8,326	(b)15,570

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金15,570千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産15,570千円を計上しております。これは、連結子会社における将来の課税所得の見込により回収可能と判断したためであります。

当連結会計年度(2022年6月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(c)	-	2,314	401	-	-	60,858	63,573
評価性引当額	-	-	-	-	-	12,338	12,338
繰延税金資産	-	2,314	401	-	-	48,519	(d)51,235

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金63,573千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産51,235千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
法定実効税率 (調整)	30.49%	30.49%
のれん償却	0.50%	1.05%
在外子会社の留保利益	1.04%	1.78%
在外子会社税率差異等	1.57%	3.61%
評価性引当額の増減等	8.31%	0.18%
役員賞与引当金	0.95%	0.96%
外国税額控除	0.04%	1.22%
その他	3.43%	3.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.48%	26.13%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準)」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権の残高は以下のとおりです。

(単位:千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	245,896	174,309
売掛金	2,321,971	1,904,082
電子記録債権	876,822	779,787

(2) 残高履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては米国、タイ、中国の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について、各地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」、「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	中国	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,952,661	929,441	1,360,713	540,584	13,783,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,242,804	11,284	209,487	1,794	1,465,371
計	12,195,465	940,725	1,570,200	542,379	15,248,771
セグメント利益又は セグメント損失()	396,154	44,548	57,784	14,194	423,585
セグメント資産	14,667,157	1,223,715	2,531,433	651,542	19,073,848
その他の項目					
減価償却費	542,918	45,702	117,074	30,461	736,158
のれんの償却額	9,255	-	-	-	9,255
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	357,192	16,658	44,713	5,510	424,075

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	計
売上高					
自動車用部品	6,926,721	1,030,183	1,652,921	697,595	10,307,421
非自動車用部品	2,046,247	2,594	92,066	-	2,140,908
顧客との契約から生じる収益	8,972,969	1,032,778	1,744,987	697,595	12,448,330
外部顧客への売上高	8,972,969	1,032,778	1,744,987	697,595	12,448,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,251,702	1,726	354,810	4,823	1,613,063
計	10,224,671	1,034,505	2,099,797	702,419	14,061,393
セグメント利益又はセグメント損失()	232,258	118,112	175,190	63,583	352,920
セグメント資産	13,734,647	1,299,615	2,786,201	825,147	18,645,611
その他の項目					
減価償却費	559,465	44,078	112,675	25,200	741,419
のれんの償却額	18,510	-	-	-	18,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	389,152	10,131	49,399	13,822	462,505

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,248,771	14,061,393
セグメント間取引消去	1,465,371	1,613,063
連結財務諸表の売上高	13,783,400	12,448,330

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	423,585	352,920
セグメント間取引消去	7,728	1,463
連結財務諸表の営業利益	431,313	354,383

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,073,848	18,645,611
セグメント間取引消去	2,064,429	2,234,513
連結財務諸表の資産合計	17,009,418	16,411,098

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	736,158	741,419	1,115	1,152	735,042	740,266
のれんの償却額	9,255	18,510	-	-	9,255	18,510
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	424,075	462,505	637	980	423,437	461,524

5 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しております。この結果、従来の方策によった場合と比べて、「日本」の売上高は1,992,942千円減少、セグメント利益は29,441千円増加しております。なお、他の報告セグメントの売上高及び利益又は損失()に対する影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウィンドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	4,958,980	1,889,802	528,049	2,148,437	1,200,158	1,498,646	12,224,073	1,559,326	13,783,400

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
10,728,479	1,319,337	1,735,582	13,783,400

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
4,671,363	666,011	604,536	5,941,911

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	3,125,634	日本

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	4,541,193	1,085,678	432,257	1,829,061	853,437	1,565,793	10,307,421	2,140,908	12,448,330

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
8,664,917	1,687,429	2,095,983	12,448,330

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
4,507,200	612,787	624,134	5,744,123

(注)前連結会計年度において、区分掲記していた「米国」の有形固定資産は、当社グループ全体としての地域別情報における重要性が低下したため、「その他」として表示しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	1,954,089	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	計		
当期償却額	9,255	-	-	-	9,255	-	9,255
当期末残高	120,316	-	-	-	120,316	-	120,316

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	計		
当期償却額	18,510	-	-	-	18,510	-	18,510
当期末残高	101,806	-	-	-	101,806	-	101,806

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	1,704.78円	1,791.16円
1株当たり当期純利益	82.15円	78.11円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	415,920	395,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	415,920	395,409
普通株式の期中平均株式数(株)	5,062,720	5,062,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社三ツ知	第12回無担保社債	2015年 7月24日	115,000 (70,000)	45,000 (45,000)	0.51	無担保	2022年 7月22日
株式会社三ツ知	第13回無担保社債	2016年 3月31日	250,000 (50,000)	200,000 (50,000)	0.27	無担保	2026年 3月31日
株式会社三ツ知	第14回無担保社債	2016年 8月31日	218,240 (89,280)	128,960 (89,280)	0.20	無担保	2023年 8月31日
合計	-	-	583,240 (209,280)	373,960 (184,280)	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
184,280	89,680	50,000	50,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	1,000,000	0.25	
1年以内に返済予定の長期借入金	942,985	1,005,383	0.58	
1年以内に返済予定のリース債務	42,699	32,662	3.74	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,860,957	1,950,547	0.46	2023年8月 ~ 2030年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	163,344	155,231	4.42	2025年9月 ~ 2030年10月
合計	4,509,987	4,143,825		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	680,672	468,864	335,777	166,374
リース債務	28,325	29,449	23,142	16,245

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,105,920	6,126,405	9,349,527	12,448,330
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	165,540	296,672	496,447	535,264
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	128,326	228,402	383,473	395,409
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.35	45.12	75.75	78.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	25.35	19.77	30.63	2.36

(注)当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)当期純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379,289	1,192,748
受取手形	230,896	164,309
電子記録債権	875,353	777,968
売掛金	2,154,679	1,872,181
商品及び製品	465,237	563,493
仕掛品	353,281	374,254
原材料及び貯蔵品	372,713	390,135
前払費用	18,243	19,332
未収入金	631,792	483,006
その他	1,724	11,547
流動資産合計	6,483,211	5,848,976
固定資産		
有形固定資産		
建物	531,417	500,187
構築物	53,807	48,552
機械及び装置	924,617	918,086
車両運搬具	6,001	4,500
工具、器具及び備品	88,172	82,375
土地	897,530	897,530
リース資産	7,303	13,403
建設仮勘定	31,684	21,864
有形固定資産合計	2,540,536	2,486,499
無形固定資産		
ソフトウェア	68,821	34,241
その他	20,737	32,737
無形固定資産合計	89,558	66,978
投資その他の資産		
投資有価証券	206,430	180,834
関係会社株式	1,783,856	1,783,856
出資金	10	20
関係会社出資金	534,566	534,566
長期前払費用	2,086	2,507
その他	107,489	115,425
貸倒引当金	220	-
投資その他の資産合計	2,634,219	2,617,209
固定資産合計	5,264,314	5,170,688
資産合計	11,747,526	11,019,665

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	87,192	86,165
電子記録債務	868,505	814,455
買掛金	1,392,292	1,065,816
短期借入金	3 500,000	3 1,000,000
1年内償還予定の社債	209,280	184,280
1年内返済予定の長期借入金	657,152	634,052
リース債務	1,408	2,706
未払金	207,189	114,939
未払費用	102,198	95,244
前受収益	363	363
未払法人税等	49,778	40,923
預り金	34,396	27,289
役員賞与引当金	11,955	9,400
その他	4,187	51,240
流動負債合計	4,125,899	4,126,875
固定負債		
社債	373,960	189,680
長期借入金	1,978,540	1,344,488
リース債務	6,000	10,962
繰延税金負債	26,055	22,032
退職給付引当金	4,825	306
役員退職慰労引当金	11,775	14,145
資産除去債務	29,771	29,973
その他	7,326	7,228
固定負債合計	2,438,255	1,618,818
負債合計	6,564,154	5,745,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金		
資本準備金	602,927	602,927
その他資本剰余金	1,502	1,502
資本剰余金合計	604,430	604,430
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,151,000	3,151,000
繰越利益剰余金	1,115,069	1,226,932
利益剰余金合計	4,278,569	4,390,432
自己株式	134,508	134,736
株主資本合計	5,154,391	5,266,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,980	7,945
評価・換算差額等合計	28,980	7,945
純資産合計	5,183,371	5,273,971
負債純資産合計	11,747,526	11,019,665

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,869,334	9,432,929
売上原価	10,399,043	8,130,958
売上総利益	1,470,291	1,301,971
販売費及び一般管理費	2 1,191,499	2 1,155,752
営業利益	278,792	146,218
営業外収益		
受取利息	140	5
受取配当金	18,080	81,834
為替差益	11,621	100,862
受取賃貸料	35,584	31,415
作業くず売却益	22,848	-
その他	93,287	52,415
営業外収益合計	181,563	266,534
営業外費用		
支払利息	13,201	12,080
社債利息	1,943	1,282
賃貸費用	19,979	18,361
支払補償費	23,276	5,956
その他	7,730	1,694
営業外費用合計	66,131	39,375
経常利益	394,224	373,377
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,498
特別退職金	52,927	-
特別損失合計	52,927	1,498
税引前当期純利益	341,296	371,879
法人税、住民税及び事業税	26,076	72,599
法人税等調整額	86,324	2,052
法人税等合計	112,400	74,651
当期純利益	228,895	297,227

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	901,361	4,064,861
当期変動額								
剰余金の配当							15,188	15,188
当期純利益							228,895	228,895
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	213,707	213,707
当期末残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	1,115,069	4,278,569

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	134,164	4,941,027	12,061	12,061	4,928,966
当期変動額					
剰余金の配当		15,188			15,188
当期純利益		228,895			228,895
自己株式の取得	344	344			344
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			41,041	41,041	41,041
当期変動額合計	344	213,363	41,041	41,041	254,404
当期末残高	134,508	5,154,391	28,980	28,980	5,183,371

当事業年度(自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	1,115,069	4,278,569
会計方針の変更による累積的影響額							7,009	7,009
会計方針の変更を反映した当期首残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	1,122,078	4,285,578
当期変動額								
剰余金の配当							192,373	192,373
当期純利益							297,227	297,227
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	104,854	104,854
当期末残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	1,226,932	4,390,432

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	134,508	5,154,391	28,980	28,980	5,183,371
会計方針の変更による累積的影響額		7,009			7,009
会計方針の変更を反映した当期首残高	134,508	5,161,400	28,980	28,980	5,190,380
当期変動額					
剰余金の配当		192,373			192,373
当期純利益		297,227			297,227
自己株式の取得	227	227			227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,034	21,034	21,034
当期変動額合計	227	104,626	21,034	21,034	83,591
当期末残高	134,736	5,266,026	7,945	7,945	5,273,971

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 7年～9年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社は主として自動車部品の製造・販売を行っております。これらの製品の販売については、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、製品を納入した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転し履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、原則として出荷時に収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。有償受給取引については、顧客から購入した原材料等の支払いは、顧客に支払われる対価に該当するものと判断し、当該金額を取引価額から減額した額を収益として認識しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は不確実性が高いものの当事業年度末時点での予測に基づき見積りを行っております。

1 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	2,540,536千円	2,486,499千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 1. 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、金型売上の一部について一定期間で収益を認識しておりましたが、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客からの有償受給取引について、従来は、原材料等の仕入価格を含む顧客からの対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた純額で収益を認識することといたしました。

さらに、製造の過程で生じる作業くずの売却収入についても、従来は営業外収益として認識しておりましたが、売上高として計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は1,994,665千円、売上原価は2,022,383千円それぞれ減少しております。なお、営業利益は27,718千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。株主資本等変動計算書及び1株当たり情報に与える影響についても軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度にて区分掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」(前事業年度51,630千円)、「受取補償金」(前事業年度18,693千円)については、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
短期金銭債権	998,606千円	976,694千円
短期金銭債務	716,035千円	602,770千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等の借入債務及びリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
Thai Mitchi Corporation Ltd. (リース債務)	17,648千円	12,214千円
Mitsuchi Corporation of America (借入債務)	49,819千円	23,603千円
合計	67,468千円	35,818千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,900,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	500,000千円	1,000,000千円
差引額	1,400,000千円	1,100,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,248,215千円	1,251,702千円
仕入高	2,285,985千円	2,410,296千円
その他の営業取引	16,450千円	24,758千円
営業取引以外の取引高	64,379千円	116,465千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
役員報酬	74,547千円	76,054千円
給与手当及び賞与	305,127千円	272,168千円
役員賞与引当金繰入額	11,955千円	9,400千円
退職給付費用	13,445千円	17,782千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,869千円	2,370千円
運搬費	272,088千円	285,497千円
減価償却費	57,457千円	58,348千円
おおよその割合		
販売費	40.6%	42.7%
一般管理費	59.4%	57.3%

(有価証券関係)

前事業年度(2021年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,783,856千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

当事業年度(2022年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,783,856千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	30,054千円	23,497千円
未払事業税等	4,672千円	3,230千円
未払事業所税	3,717千円	3,743千円
役員退職慰労引当金	3,590千円	4,313千円
貸倒引当金	67千円	-千円
その他	23,644千円	20,464千円
小計	65,747千円	55,248千円
評価性引当額	34,375千円	27,922千円
繰延税金負債と相殺	31,371千円	27,326千円
合計	-千円	-千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円
(繰延税金負債)		
退職給付引当金変更差益	34,577千円	32,584千円
その他有価証券評価差額金	14,695千円	8,620千円
その他	8,154千円	8,154千円
小計	57,427千円	49,359千円
繰延税金資産と相殺	31,371千円	27,326千円
合計	26,055千円	22,032千円
繰延税金負債合計	26,055千円	22,032千円
差引：繰延税金資産の純額	26,055千円	22,032千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
法定実効税率	30.49%	30.49%
(調整)		
受取配当金	1.25%	6.09%
均等割	1.33%	1.11%
役員賞与引当金	1.07%	0.75%
評価性引当額の増減	0.35%	1.69%
外国税額控除	0.07%	1.71%
その他	1.71%	2.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.93%	20.35%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	531,417	969	-	32,199	500,187	233,615
	構築物	53,807	450	490	5,214	48,552	37,532
	機械及び装置	924,617	165,223	377	171,376	918,086	925,322
	車両運搬具	6,001	-	0	1,500	4,500	6,271
	工具、器具及び備品	88,172	61,160	8,102	58,855	82,375	859,909
	土地	897,530	-	-	-	897,530	-
	リース資産	7,303	7,980	-	1,880	13,403	4,633
	建設仮勘定	31,684	159,640	169,461	-	21,864	-
	計	2,540,536	395,423	178,432	271,027	2,486,499	2,067,284
無形固定資産	ソフトウェア	68,821	-	-	34,579	34,241	381,224
	その他	20,737	12,000	-	-	32,737	-
	計	89,558	12,000	-	34,579	66,978	381,224

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	冷間鍛造機	93,790千円
建設仮勘定	冷間鍛造機	93,790千円
	金型	5,553千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	220	-	220	-
役員賞与引当金	11,955	9,400	11,955	9,400
役員退職慰労引当金	11,775	2,370	-	14,145

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当該定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第59期)	自 2020年7月1日 至 2021年6月30日	2021年9月29日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 2020年7月1日 至 2021年6月30日	2021年9月29日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第60期第1四半期	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	2021年11月11日 東海財務局長に提出
	第60期第2四半期	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	2022年2月10日 東海財務局長に提出
	第60期第3四半期	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	2022年5月12日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		2021年10月1日 東海財務局長に提出
(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	第60期第2四半期	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	2022年2月14日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年9月29日

株式会社 三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 納 俊 平

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社三ツ知における売上高の正確性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社三ツ知グループは自動車用部品の製造販売を主とする事業を行っており、自動車部品一次メーカーを中心に、冷間鍛造技術に基づく工業用ファスナーや金属金具等を主要製品として販売している。</p> <p>2022年6月期の連結損益計算書の売上高12,448,330千円のうち、株式会社三ツ知（以下、会社）の売上高（連結消去後）が全体の約7割を占めている。また、会社の売上高のうち、国内向け製品売上高は約8割を占め、その売上計上基準は一時点で充足される履行義務として、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、原則として出荷時に売上高を認識することとしている。</p> <p>上述のとおり、自動車部品一次メーカーに対する自動車用部品の売上が大部分を占め得意先も固定化されているとともに、売上計上基準も見積り等を要するような複雑なプロセスを要するものではないが、会社は、販売管理システムにおいて売上データを正確に計算・集計するために自動化された業務処理統制を構築するとともに、毎月、販売管理システムの売上データと会計システムの売上計上額の整合性の検証を行っている。主要な得意先については、相手先より検収データを入手し、会社の出荷データと照合し差異の確認を行い、売上高として計上した金額の正確性を確かめている。</p> <p>以上より、売上高の中でも特に重要な割合を占める会社の国内向け製品売上高の計上額に誤りが生じた場合には連結財務諸表へ与える影響が大きいと考えられることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に相当する事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の国内向け製品売上高を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の売上計上プロセスを理解するとともに、販売管理システムの売上データと会計システムの売上計上額の整合性の検証及び相手先の検収額との照合に関する内部統制について、質問及び文書の閲覧等により整備及び運用状況の有効性を評価した。また、監査法人内のITの専門家を利用して、売上計上額の基礎となる販売管理システムにおける売上データの正確性及び期間帰属に対応する自動化された業務処理統制、並びにユーザーセキュリティ管理、開発変更管理、運用管理等の全般統制の検討を行った。 ・相手先の検収額との照合に使用している帳票の作成過程を関連証憑との照合及び帳票間の整合性確認等により検討した。 ・主要な得意先については毎月、それ以外の得意先についてはサンプルベースで照合状況を確認、差異内容の検討を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家と

しての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三ツ知の2022年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社三ツ知が2022年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 9月29日

株式会社 三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 納 俊 平

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の2021年7月1日から2022年6月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上の正確性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社三ツ知における売上高の正確性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表

示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。